

一般質問

12月定例会では、12月8日、9日、10日の3日間にわたり、19人の議員が延べ43項目の内容について一般質問を行いました。一般質問の内容の一部を紹介します。一般質問の内容はホームページでご覧いただけます。HP アドレス <http://gikai.gikai-tv.jp/dvl-ashiya/2.html>

東灘芦屋大橋から芦屋川・六甲山を望む

JR芦屋駅エレベーター・エスカレーター設置へ

あしや真政会

福井 利道

市の中心に位置し、乗降客数でも本市の玄関口といえるJR芦屋駅の構内外にエスカレーターを設置を求める。また、市民の利便性と福祉向上の観点から、駅北側のペDESTリアンデッキ付近にエレベーター・エスカレーター設置を要望する。

市 駅南北出入り口へのエスカレーター設置は、JR西日本に要望しており、今後も駅全体のバリアフリー化を目指していく。ペDESTリアンデッキへのエスカレーター等の設置は、南側の駅前広場整備に併せ、北側のバス停を含めた周辺道路改築の中で検討する。

女性がさらに活躍する社会の実現に向けて

薫る風

中島かおり

女性の職業生活活躍に関する計画は、条例やDV防止計画等と関連させて策定

すべきではないか。セクハラ以外のハラスメント、例えばマタニティハラスメント等の新しい概念は指針を作成し、懲戒処分等の指針についても見直して取り入れるべきではないか。

市 女性の職業生活活躍に関する計画は、既存の計画を統合した計画とする予定である。マタニティハラスメント指針等の作成については進めていく。懲戒処分等の指針の見直しについては、セクハラ以外の他のハラスメントの追加を検討していく。



新浜保育所

精道中学校建て替えの問題点とその対策について

無所属

長谷 基弘

精道中のグラウンドの面積は山手中・潮見中と比較して非常に狭く、クラブ活動にも苦勞している。給食

棟やランチルームなどを建設する場合、高さ制限などもあり、難しい建築になるが、南側に校舎、日陰となる北側にグラウンドを配置しないよう求める。

市 精道中の建て替えについては、各種の法規制や地盤の問題などの課題が想定されるが、教育委員会として可能な限り公平性の確保に努めていく。また、基本設計の前段階として、平成二十八年度に地盤調査や周辺状況調査などの業務委託を検討している。

公立幼稚園の適正配置について

あしや真政会

松木 義昭

最近、公立幼稚園の入園者が減っている中で一月から学校教育審議会が公立幼稚園の適正配置が審議される。今後、市は公立幼稚園をどうするつもりなのか。適正配置より三年保育の実施や預り保育時間の延長など、公立幼稚園の魅力を高めることが先決ではないか。

市 公立幼稚園は今後も必要であると考えているが、適正配置や園の規模など、公立幼稚園のあり方についての答申を学校教育審議会からいただきたいと考えている。また、公立幼稚園での三年保育については、誘致する認定こども園で、教育ニーズに対応していく。

災害時の備えについて

あしや真政会

福井美奈子

平成二十六年春に閣議決定した第四次エネルギー基本計画には、防災力強化の一策として「LPGガスの燃料備蓄と準備を検討すること」とある。「環境に優しく災害に強い」と東日本大震災時に高い評価を得たLPGガスを中学校建て替えの際に採用するよう求める。

市 防災倉庫のある避難所等には、ポータブル発電機等を常備し、避難所で特に配慮を要する方への食事などは、防災倉庫にある炊き出し用の釜で対応できると考えているため、既存設備の改修が必要となるLPGガス設備の整備までは考えていない。

自宅の買い替えに係る 介護保険料減免について

あしや真政会

岩岡りょうすけ

介護保険第一号被保険者（六十五歳以上）の保険料は合計所得で算定される。

そのため、自宅の買い替え時に売却額が購入額を下回っていても売却額は所得とみなされ保険料が前年度より高額になることがある。これに係る介護保険料の減免措置が必要ではないか。

市 自宅の買い替え時の介護保険料の減免について

は、慎重に検討する必要があると考えるが、自宅の買い替えにより生じる譲渡所得は実質的に収入として残らない場合もあることから、次期介護保険事業計画策定時には、減免の考え方を整理した上で検討していく。

職員の稼働時間の管理について

芦屋維新の会

大原 裕貴

予定されている業務に要した時間、割込み業務に要した時間、それぞれの稼働

実績を記録するのは非常に有効であるが、システム等の整備が必要でハードルが高い。第一ステップとして、日報等の報告書提出を義務付ける形での稼働時間管理の実施はできないか。

市 職員の勤務時間の管理については、所属長が出勤簿等により職員の勤務状況の把握やスケジュール管理等を行っており、また、職員からの日々の報告や決裁等を通じて状況を把握し、進捗状況等を管理しているため、全庁的な日報の導入までは考えていない。

妊婦健診助成制度の充実・介護施設での事故対応

薫る風

山田みち子

本市の妊婦健診助成額は、全国的にも低く、阪神間では最低ラインにある。助成制度見直し時に、阪神間に先駆け、多胎妊娠に対する助成を加えてはどうか。介護施設での身体事故再発の苦情が多い。事故防止を見据えた本市指導のあり方を問う。

市 妊婦健康診査費助成

については、来年度からの充実に向けて準備を進めている。多胎妊娠の追加助成は今後の課題と考えている。

介護施設での事故防止策については、監査や実地指導時に人員や運営基準などの確認を行い、職場研修の励行等の助言を行っている。



新浜保育所

時代変化に対応した芦屋 霊園の運営を要望

無所属

いとうまい

予定されている大規模整備に関して、少子高齢化や価値観の変化に対応した運営を求める。具体的には、納骨堂の建設、市内居住年数や年齢等の条件の見直し、限られた敷地を有効活用す

るための実態調査の強化、未使用墓所の返還促進の仕組みづくりを要望する。

市 墓地に対する価値観の多様化などの課題に対し、納骨堂や合葬式墓地などを検討する必要があると考え

る。また、市民ニーズ調査を来年度行う予定である。新たな埋葬施設での対象者の基準については他市の状況も参考に、より利用しやすい方法を検討していく。

ピロリ菌検査に助成し、 市民の健康増進を

あしや真政会

中島 健一

慢性胃炎・潰瘍・胃がんの原因はピロリ菌にあることがほぼはつきりしている。

市民の健康増進のためにもピロリ菌検査に助成をし、保菌者には早期の除菌を促すことが必要ではないか。

また、検診率を上げるために学校において検診をするべきと考えるが、どうか。市 ピロリ菌検査については、現在国の指針に位置づけられていないため、市として検査費用の助成等は考えていないが、ピロリ菌

と胃がんとの因果関係から、若い時期に検査を行い除菌するという方法が有効との見解もあるため、今後、国や県の動向を注視していく。



新浜保育所

高齢者の生きがいづくり

あしや真政会

長野 良三

健康な高齢者の在宅生活を支えるために必要なサービス

をどのようにつけて実践しているのか。行き場所を失った健康な高齢者がいつでも、どこでも集える居場所づくりを進め、活動場所として、集会所における和室の洋室化やバリアフリー化を進めてはどうか。

市 高齢者の在宅生活を支えるサービスについては、

生きがい対応型デイサービスの実施などで対応している。地区集会所の開放については、地域の方々が気軽に立ち寄れるよう、オープンスペースの拡大や和室の洋室化を地区集会所運営協議会と協議していく。

市政を身近に感じる情報公開が必要である

無所属

前田 辰一

市長の施政方針の重要施策は、新年度のまちづくりの核となる内容を含んでいるが、南芦屋浜の小学校建設方針が撤回されたように、中止・変更事業が多々あり、その判断の公表が必要である。また、重要施策は事業の進行管理の情報公開が必要ではないか。

市 主要施策の進行状況の公表は、個々の事業内容や進捗に適した時期や方法での公表のほか、総合計画や行政評価などにおいて、進行・達成状況の評価を行い公表している。主要施策の中止・変更等の公表については、今後、時期や方法も含め検討していく。

心的障がい福祉の充実に ついて

日本共産党
ひろせ久美子

身体、知的、心的の三障がい、障害者基本法でも明確に一元化されている。

交通運賃の割引制度は、身体・知的障がい者には適用があるが、心的障がい者には適用されていない。三障がい同列の観点からも、市として市内を走るバス運賃の半額助成を求める。

市障がいのある方への交通運賃割引制度は、各公共交通事業者が自主的に実施しており、本市が助成を行うことは考えていないが、精神に障がいがある方への適用範囲の拡大は、全国市長会や近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会を通じて国に要望している。

消費生活サポーター制度 について

公明党

田原 俊彦

悪質商法の被害が後を絶たない。被害を未然に防ぐには、自ら身を守る賢明な

消費者を増やしていく必要がある。希望者に消費生活に関する講習を行い、その受講者が、地域で啓発の核となつて活動する「消費生活サポーター制度」を導入するべきではないか。

市年齢に応じた取り組みなどが必要であり、今年度行う市民意識調査の中でアンケートを実施し、来年度、消費者教育推進計画を策定していく。サポーター制度導入は、既に学習会等を行っている団体もあるため、仕組みづくりを計画に盛り込むよう検討していく。

芦屋市の国際交流について

あしや真政会

重村啓二郎

来年度でモンテペロ市との姉妹都市交流が五十五年目となるが、市民の関心や認知度は低い。認知されている方でも、なぜモンテペロ市との交流しかないのかという声もある。長年続いている意義と効果について検証する必要があるのではないか。

市 姉妹都市交流は、国

際化時代にふさわしい広い視野と豊かな国際感覚を身に付けた青少年を育成するための事業であると考え、姉妹都市の新たな提携は、現在考えていないが、民間レベルでの交流活動については、市が協働できる場合は支援を検討していく。



新浜保育所

市営住宅の共益費の安全管理について

公明党

徳田 直彦

共益費は住宅共用部分の維持管理を行うために発生する費用で、入居者全員で負担しなければならないが、過去には不正流用が発生したこともある。安全安心な管理を行うために希望する

ところについて第三者管理、つまり使用料と一緒に徴収してもいいのではないか。

市 管理人が共益費を徴収することで、入居者とのコミュニケーションが保たれるなど、管理人による共益費徴収の効果は大きいと考え、管理人の高齢化や次の担い手不足により、徴収業務が困難な場合には、共益費集金業務の自動引き落としなどを検討していく。

戦争体験の継承など、平和行政・教育の強化を

日本共産党

平野 貞雄

戦後七十年を経て戦争経験者が減少し「継承」が大きな課題となっている。市としてどう取り組んでいくのか。教育委員会の文書では市立学校での平和教育の実践が確認できない。教育委員会として、しっかり評価し、市民的共有を図ることが大切ではないか。

市 「みんなで考えよう平和と人権」を中心に事業を実施し、節目の年には規模を拡大しながら次世代への継承を図っていく。平和

を学ぶ学習は、一人一人の命と人権を守る学習と考え、今後、散水の継続や広場の土の入れ替え等の対策を検討する。当時芝生広場はサッカー等の使用を想定していなかったが、現在は運動の場としても利用している。



新浜保育所

芦屋中央公園芝生広場のありようについて

日本共産党

森 しずか

芝生広場がスポーツグラウンドに使用され、芝がはがれて砂埃が上がり、周辺住民は被害に悩まされている。公園南側駐車場のシート管理、高浜町への影響調査と対策、指定管理者管理日の散水徹底を求める。また、芝生広場はどのような使用を想定していたのか。

市 埃対策については、散水設備の増設や運動利用

時に水撒き等をしているが、完全には防止できていない。今後、散水の継続や広場の土の入れ替え等の対策を検討する。当時芝生広場はサッカー等の使用を想定していなかったが、現在は運動の場としても利用している。

道路下の空洞調査を行い安心の道路管理を

公明党

帰山 和也

平成二十四年に道路の陥没事故が発生した。その後、今年四月のマイク口波による調査で新たに道路下の空洞が二カ所見つかり、掘削工事の結果、下水管からの漏水による空洞が確認された。道路の陥没事故を未然に防ぐために適切な空洞調査を行うべきではないか。

市 下水管の調査は、平成二十八年度までの予定で三十年以上経過した管路を対象にテレビカメラで調査を行っており、年次的に改修していく。幹線及び空洞箇所が想定される河川付近は、各自治体での実績等を踏まえ、マイク口波による調査方法も検討していく。

賛否の分かれた議案

— 討論内容紹介 —

賛否の分かれた議案の討論を要約してお伝えします。

今回は第96号議案を取り上げます。

本議案は、景観行政団体への移行に伴い、本市のまちなみにふさわしい屋外広告物の規制を行うための条例です。12月1日、11日の委員会審査では、継続審査となりましたが、18日の本会議最終日に継続審査とすることを否決、「同日16時までに審査を終えるよう期限を付ける動議」が提出・可決されたため、再度委員会審査を行いました。期限までに結論がでませんでした。その後、再び本会議での審議となり、条例の施行日を平成28年4月1日から7月1日に変更する修正案が提出され、採決の結果、修正案どおり施行日を変更した上、賛成多数で可決されました。

↓ 本会議最終日における討論内容（抜粋）は下記のとおりです ↓

96号議案

賛成

本市の景観を守り、良好な住環境とまちなみを形成するためにも、本条例は必要であると考えますが、芦屋市商工会からの陳情書を見ても分かるように、直接影響のある商工業者や市民への説明が不足していた面もある。修正案により、施行日が3カ月延長される中で、行政は規制の対象となる方々に対し、時間をかけて、本条例の内容を丁寧に説明し、住民の不安を取り除いてもらいたい。

96号議案

反対

本条例は表現の自由に対する規制であり、そういった権力行為を行うには根拠が必要で、明確に規定しなければならない。権利を規制する条例である以上、パブリックコメントの実施だけでなく、さらなる周知としっかりとした議論がなされなければならない。また、のぼり旗に対する現状認識がしっかりとされていないことや、市のシンボルである市章を撤去する(※)という行政の姿勢に疑問を感じる。商工業がやりにくいまちというイメージがついてしまう懸念もある。(※)その後、市章の撤去は撤回されました。

議会報告会

本市議会では、市民の皆さまに議会の仕組みや活動をより知っていただくために、昨年の10月31日と11月1日に市

内3会場（潮芦屋交流センター、大原集会所、福祉センター）で議会報告会を開催しました。報告会当日は、畑中俊彦議長のあいさつのあと、各議員がパワーポイントを用いて、「議会のあらまし」「議会改革の取り組み」「平成26年度決算審査報告」の説明を行い、その後、参加者との質疑応答や意見交換を行いました。



大原集会所



潮芦屋交流センター

参加者からは、「なぜ陽光町の土地を取得したのか」、「若い世帯を呼び込む戦略的な政策が必要ではないか」、「決算審査報告だけでなく、予算の説明も併せてすべきではないか」、「本市の職員給与は高いのではないか」などの意見や要望が出されました。

また、市民からのアンケートでは、「より多くの市民が参加できるように議会報告会を継続して開催してもらいたい」、「議会報告会を開催するにあたり、周知（アピール）が足りなかったのではないかな」、「回数や時間帯を再度検討された方がいいのではないかな」、「借金がまだ500億円近くあるので、もう少し歳出を抑制する必要があるのではないかな」などの感想や意見がありました。今後ともより市民に開かれた議会を目指してさまざまな取り組みを行ってまいります。

委員会からの行政視察報告

全国の自治体の先進的な事業や制度などを参考にするため、委員会単位で視察を行っています。

議会運営委員会

所沢市議会では、議会報告会のほかフェイスブックやツイッターを利用して議会からの情報発信を行っている。また、政策討論会を開催し、特定のテーマに沿って議員が自由に発言し、議論を深めている。いずれも議会の動きや考えなどの情報発信をする手法として大変参考になった。

このほか、11月18日には、立川市議会において「タブレットを活用した議会運営について」の視察を行った。



11月17日、所沢市
「議会からの情報発信について」

総務常任委員会

呉市では、「ゆめづくり地域協働プログラム」を策定し、市民公務員の育成、地域向上のための財政的支援など、さまざまな地域活動支援を行っている。地域活動の担い手の高齢化、後継者不足は本市と同様の課題であり、その多岐にわたる支援施策は今後の参考となるものだった。

このほか、10月26日には大竹市において「自治体クラウドについて」の視察を行った。



10月27日、呉市
「地域活動支援について」

建設公営企業常任委員会

福岡市は平成25年4月に「福岡市自転車の安全利用に関する条例」を施行している。特筆すべき点としては、自転車の押し歩き推進区間を設け、そこに警察OBを安全利用指導員として配置し、それ以外の地域もボランティアを活用するなど、大変参考になる内容であった。

このほか、11月20日に北九州市において、「まちづくりリノベーション事業について」の視察を行った。



11月19日、福岡市
「自転車道通行環境整備について」

民生文教常任委員会

周南市では、24時間365日対応の高齢者総合相談窓口を設置している。また、多数の事業者と高齢者の見守り協定を結び、さらに、地区ごとに設置した見守り拠点に地域福祉コーディネーターを配置し、訪問支援活動を行うなど、地域による重層的な高齢者の見守り手法は大変参考になった。

このほか、11月11日には、下関市において「コミュニティ・スクール推進事業」の視察を行った。



11月12日、周南市
「もやいネットセンター推進事業について」

芦屋浜・南芦屋浜
まちづくり調査特別委員会が
環境処理センターを視察

同委員会は十一月六日に委員七名で、環境処理センターの会議室において、パイプライン施設の仕組みや現状、穴あき箇所などの具体的な補修方法についての説明を受け、その後、施設見学を行った。パイプライン施設が敷設されてからかなりの年数が経っており、輸送管の老朽化や各機器の摩耗も進んでいる。

今後、パイプライン施設のあり方やさらなるマナー啓発の推進が重要であると実感した。



環境処理センターにて
説明を受ける委員

編集後記

十二月議会が終わり、新しい年が始まりました。市議会だよりも二十五年目となり、変わりゆく議会の姿をお伝えしてまいりました。

国の方針で地方創生が打ち出されている今こそ、

より積極的に市民主体のまちづくりを議会として進めてまいりますので、これからの市政・議会報にご期待いただければと思います。

(編集委員 福井 利道)

市議会だよりの八面に、「議会クイズ」を掲載しています。議会の仕組みなどを題材にした三択式のクイズです。クイズを始めて三年が経ちますが、応募する方も増えてきています。また、ご感想も

(編集委員 田原 俊彦)

議会クイズ

(第13回)

～議会のナゼ？
なに？再発見～

問題 議会が議決すべき事項は法律や条例で決められています。12月定例会で可決された「総合計画後期基本計画」は、次のうちどれで決められているのでしょうか？

- ① 日本国憲法
- ② 芦屋市議会基本条例
- ③ 芦屋市議会請願・陳情取扱要綱

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は、5月発行予定の市議会だより96号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

☆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本紙に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

*メールで応募する場合、件名は「第13回議会クイズ応募」としてください。

☆応募締め切り

平成28年2月22日(月)まで *当日消印有効

☆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号 芦屋市役所 議会事務局
メールアドレス gikai.ashiya@hyogo.email.ne.jp

*個人情報(賞品の発送以外)には使用しません。

*当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

☆前回のクイズ「この9月定例会中に設置された特別委員会は、次のうちどれでしょうか？」の正解は、「① 芦屋浜・南芦屋浜まちづくり調査特別委員会」でした。



議長、副議長による抽選会

3月定例会日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。ぜひお越しください。また、本会議はインターネットで生中継もしています。

月	火	水	木	金	土	日
2/15	16	17	18	19	20	21
議会運営委員会	本会議 (施政方針説明等)	建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務 常任委員会		
22	23	24	25	26	27	28
				議会運営 委員会		
29	3/1	2	3	4	5	6
本会議 (総括質問等)	本会議 (総括質問等) ・予算特別委員会	建設公営企業 常任委員会 ・予算分科会	民生文教 常任委員会 ・予算分科会	総務 常任委員会 ・予算分科会		
7	8	9	10	11	12	13
委員会 ・予算分科会 (予備日)	委員会 ・予算分科会 (予備日)	委員会 ・予算分科会 (予備日)				
14	15	16	17	18	19	20
予算特別 委員会			議会運営 委員会	本会議 (表決等)		

○本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

○傍聴希望の方は事前に時間をお確かめの上、本会議は市役所南館4階傍聴受付、委員会は市役所南館3階市議会事務局までお越しください。